

ラオス「ビジネス啓蒙セミナー」

「ラオス・日本相互理解促進プログラム」実施のための事前調査報告書



調査の概要および目的

特定非営利活動法人ジャパン・リターン・プログラム（以下「JRP」）池崎専務理事および村上随行員は、9月15日から同18日まで、「ラオス・日本相互理解促進プログラム」実施のための事前調査として、国際協力機構（以下「JICA」）東京国際センターならびにラオス事務所の協力のもと、首都ビエンチャンを訪問した。現地の通訳として、パンヤ・チャントポン氏が全調査に同行した。

今回の訪問の主な目的は、『ラオスと日本の草の根レベル相互理解促進プログラム』実施における具体的な現地のニーズの調査、当該プログラムの中心と考え

られる「中小企業対象：ビジネスパーソン啓蒙セミナー」実施要件、の二点を調査することにある。

NPO法人としてのJRP活動目標に沿い、日本語を既に習得しラオスの日系企業等で活躍している人、将来ラオスと日本の間での活動を希望し、日本語を学びながらラオスでのビジネスチャンスに繋がりたいと考えている人々などが更に日本への理解を深め、日本の経済的ノウハウを活用できるようにすること。ラオスに派遣された日本人材がラオスについて学び、それらを日本に持ち帰ることで、両国間の相互理解促進に寄与できるようにする事等に留意しつつ、実施案を策定する。

総括

1. ラオス経済全般

1975年に成立したラオス人民民主共和国は、1986年に「新経済メカニズム」とよばれる経済改革に着手して以来、市場経済の導入と開放経済政策を推進中である。

しかしながら、過去より続くODA等の援助に頼る体質からの脱却が未だに図られておらず、潜在的な貿易赤字や税収の不足も含めて、多くの課題をかかえている。

2. ビジネスの現状

日用品等も含めた多くの物品を隣国のタイからの輸



〈JICA ラオス事務所：西脇所長、富田氏〉

入に頼っており、近代的な市場経済に対応する労働市場が育っていない。また国内市場が狭隘であり労働人口も少ないことから、大規模な外国資本の誘致やそれに伴う技術移転も実施されにくい状況にある。

3. 「ビジネスパーソン啓蒙セミナー」の方向性

ラオスにおいては、講義を中心とした一般的なビジネスセミナーはこれまで数多く行われてきたが、そのようなセミナーは現在供給過多であり、その内容も変化に乏しいとの指摘がある。

このような環境の中、JRP主催予定の当該セミナーは、日本政府のラオス支援政策を草の根レベルから推進していくため、国益を踏まえた、費用対効果の高い事業実施を目指す。

よって以下の方向性で実施したい。

- (1) 中小企業経営の基本となる技術・知識の付与を目的とする人材育成を目指す。
- (2) ラオス国民、特に貧困層を主たる対象とするような、「参加型」かつ「雇用につながる実践的な」職業指導を中心とした内容としたい。
- (3) その有効な分野として、伝統的な手工業、今後産業として発展が期待できる観光業を中心としたい。
- (4) 本セミナーがきっかけとなって、ラオス国民が中

小企業人材を自らの力で拡大再生産できるようなスキームを作り上げる内容にまで踏み込みたい。（プログラムの詳細は後述）

4. その他

日本語は英語に次ぐ人気の外国語であるが、施設や教育制度は未だに十分に整っておらず、今後の日本語研修充実のための基盤整備が強く望まれている。

JRPは今後の需要の増加が見込まれる日本語ガイド育成のため、これまでに培ったノウハウを使い、現地の日本語ガイドと連携しながら、ラオスにおける日本語ガイドの組織化、教育制度等の確立も支援していきたい。



〈Mrs. Bodhisane（ラオス観光組合理事長・Diethelm Travail 社長・元駐日大使夫人）〉

「ラオス・日本相互理解促進プログラム」プログラム案

1. 目的

本ビジネスパーソン啓蒙セミナーを通してラオス国民、特に貧困層が経済的自立のための手段を学び、そこから起業し、中小企業へと発展を遂げられるようなきっかけをつかむこと、ひいては自国での拡大再生産が可能となるスキーム作りを主たる目的とする。

2. 実施場所および期間

ビエンチャンおよびルアンパバーンで各2日間×数回/年。研修者数各30～50名程度。

3. プログラム内容

- (1) 手工芸品等ラオス国内産業活性化・差別化のための指導、および意識変革の促進
 - ① 日本における他国のビジネス成功事例、近隣諸国の一村一品の事例紹介
 - ② 日本向けのデザイン等の具体的な技術指導
 - ③ 戦略的な事業計画およびマーケティングの策定方法
 - ④ 生産性管理、コスト管理、財務管理等

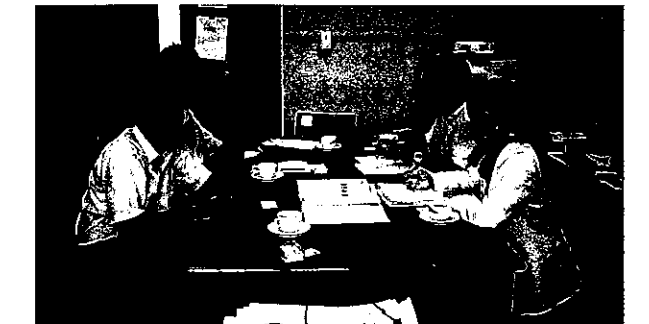
- (2) 対日本人観光ビジネスについての具体的な指導、

ならびに日本の文化・習慣等に関する理解の促進

- ① 地域の財を活かした観光産業への取り組み方の指導
- ② 日本人観光客への接し方のアドバイス
- ③ 日本の文化、習慣の紹介

(3) 日本語観光ガイド育成と雇用促進

- ① 日本語観光ガイドの能力ブラッシュアップ
- ② ラオスにおける日本語ガイドの、現在の問題点および改善点の認識
- ③ 日本語ガイド組織化に向けた行動計画の作成
- ④ 日本語ガイドの能力査定と評価基準（労働単価のガイドライン等）の導入



〈ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト：浜鍋氏、高橋氏〉